平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

上場会社名　常和ホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3258　　URL　http://www.jowa-hd.co.jp
代表者　　(役職名) 代表取締役社長　　(氏名) 小崎　哲資
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役企画部長　　(氏名) 山本　正登　　TEL 03-3243-1913
四半期報告書提出予定日　平成22年11月10日　　配当支払開始予定日　平成22年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　有
四半期決算説明会開催の有無　:　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	6,525	4.0	2,269	△4.6	1,476	△3.4	2,171	142.0
22年3月期第2四半期	6,275	—	2,378	—	1,528	—	897	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	202.79	—
22年3月期第2四半期	92.76	—

(注)平成21年3月期第3四半期より金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表を作成しておりますので、平成21年3月期第2四半期との比較増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	134,757	17,092	12.7	1,596.42
22年3月期	138,861	15,501	11.2	1,447.83

(参考) 自己資本　23年3月期第2四半期　17,092百万円　22年3月期　15,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	30.00	—	20.00	50.00
23年3月期	—	30.00			
23年3月期(予想)			—	30.00	60.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,240	4.2	4,600	△6.4	2,620	△18.5	2,600	97.7	242.83

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、添付資料5ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	10,707,000株	22年3月期	10,707,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	—株	22年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	10,707,000株	22年3月期2Q	9,673,743株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいた分析・判断によるものであり、実際の業績につきましては、経営環境の変化等により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.　当四半期の連結業績に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
2.　その他の情報 …… 5
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 5
3.　四半期連結財務諸表 …… 6
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 6
(2) 四半期連結損益計算書 …… 8
【第２四半期連結累計期間】 …… 8
【第２四半期連結会計期間】 …… 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
(4) 継続企業の前提に関する注記 ……11
(5) セグメント情報 ……11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……12

※当社は、当第２四半期決算短信開示後すみやかに、当第２四半期連結決算の概要についての補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

※当社は、以下のとおり第２四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画については、開催後すみやかに当社ホームページに掲載する予定です。
・平成22年11月12日(金)　第２四半期決算説明会(機関投資家・アナリスト向け)

1.　当四半期の連結業績に関する定性的情報

(1)　連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間(平成22年４月１日～平成22年９月30日、以下「当第２四半期」という。)の我が国経済は、中国をはじめとする新興国の景気に牽引され、製造業を中心に緩やかに回復し、雇用・所得環境も改善基調が継続していますが、海外での景気悪化懸念や円高傾向の影響もあり、景気の停滞感が強まってきております。

オフィスビルマーケットにおきましては、空室率の若干の改善、賃料水準の底打ち感も見られる一方で、当面は、大幅な賃料水準の改善は期待しにくい状況が続くものと認識しております。

不動産価格につきましては、東京圏では回復の兆しがうかがえ、また、住宅分譲マーケットにおいても、販売価格の低下、低金利の継続等を背景に、回復の兆しが見られておりますが、全般的にはいまだ低下基調にあるものと思われます。

ホテル業界におきましては、景気回復及びアジアを中心とする訪日外国人の増加を背景に、ビジネス、観光ともに需要が伸び、客室稼働率は改善し、客室単価も下げ止まりつつありますが、本格的な市況回復にはまだ時間を要するものと思われます。

以上のような事業環境の中、オフィスビル事業、ホテル事業を中核とする当社グループは、持株会社を中心とした透明性が高く、効率的経営が可能な事業体制の下、お客様をはじめ各ステークホルダーの視点に立った事業推進を行い、収益力の強化、安定した経営基盤の構築に注力してまいりました。

当社グループは、不動産価格の正常化を優良収益物件への投資チャンスと捉え、平成22年４月にホテルユニゾ渋谷(東京都渋谷区)を取得し、同年５月21日に開業いたしました。同ホテルを加え、当社グループのホテルは８ホテル1,544室となりました。

一方で、バランスシートマネジメントの観点から、平成22年９月に常和恵比寿ビル(東京都渋谷区)を売却いたしました。

また、当社グループの事業運営・組織のさらなる効率化を図るため、平成22年８月１日付をもって、当社は連結子会社の常和ファクター㈱を吸収合併いたしました。

当第２四半期の連結業績につきましては、売上高6,525百万円（前年同四半期6,275百万円　前年同四半期比4.0％増）となり、営業利益は2,269百万円（前年同四半期2,378百万円　前年同四半期比4.6％減）、経常利益は1,476百万円（前年同四半期1,528百万円　前年同四半期比3.4％減）を計上し、また、特別利益2,250百万円を計上した結果、四半期純利益は2,171百万円（前年同四半期897百万円　前年同四半期比142.0％増）となりました。

［当第２四半期の連結業績］　（単位:百万円）

区分	平成22年３月期 第２四半期	平成23年３月期 第２四半期	比較増減
売　上　高	6,275	6,525	＋250
営 業 利 益	2,378	2,269	△108
経 常 利 益	1,528	1,476	△52
四半期純利益	897	2,171	＋1,273

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。これにより、エクイティ投資事業を除いて事業区分の変更はないため、前年同四半期比較を行っております。

［当第２四半期の連結セグメント業績］　（単位：百万円）

セグメントの名称	平成22年３月期 第２四半期		平成23年３月期 第２四半期		比較増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
オフィスビル事業	4,467	2,516	4,175	2,299	△292	△216
ホテル事業	1,337	111	1,948	326	＋610	＋215
ゴルフ事業	398	59	370	39	△27	△20
住宅事業	70	24	72	24	＋1	△0
エクイティ投資事業	―	―	103	103	―	―
その他	181	32	99	22	△81	△9
調整額	△181	△365	△244	△546	△63	△181
合計	6,275	2,378	6,525	2,269	＋250	△108

（注）　平成22年３月期第２四半期に記載しておりました消去又は全社の金額を調整額として記載しております。

①オフィスビル事業

当第２四半期は、前期に実施した物件売却による賃料の剥落、一部テナントの賃料低下等により、売上高4,175百万円（前年同四半期4,467百万円　前年同四半期比6.5％減）、営業利益2,299百万円（前年同四半期2,516百万円　前年同四半期比8.6％減）となりました。

②ホテル事業

当第２四半期は、平成22年３月に取得したホテルクレガ天神（159室）及び平成22年５月に新規開業したホテルユニゾ渋谷（186室）が寄与し、売上高は1,948百万円（前年同四半期1,337百万円　前年同四半期比45.6％増）となり、ホテルユニゾ渋谷の新規開業費用の計上や同ホテル及びホテルクレガ天神の取得に伴う減価償却費の増加等により営業費用が増加したものの、営業利益は326百万円（前年同四半期111百万円　前年同四半期比193.8％増）となりました。

③ゴルフ事業

当第２四半期は、４月の天候不順及び夏季の記録的な猛暑の影響により、来場者数が減少し、売上高は370百万円（前年同四半期398百万円　前年同四半期比7.0％減）となり、コスト削減等に努めたものの、営業利益は39百万円（前年同四半期59百万円　前年同四半期比34.2％減）となりました。

④住宅事業

当第２四半期は、社宅等の賃料収入及び管理受託収入により、売上高72百万円（前年同四半期70百万円　前年同四半期比2.1％増）、営業利益24百万円（前年同四半期24百万円　前年同四半期比1.0％減）となりました。

⑤エクイティ投資事業

当第２四半期は、売上高103百万円、営業利益103百万円となりました。

⑥その他

常和ファクター㈱がグループファイナンス業務を行っておりましたが、平成22年８月１日付をもって、当社は常和ファクター㈱を吸収合併し、当社がグループファイナンス機能を担うこととしたことから、平成22年８月１日以降、その他の売上高、セグメント利益は計上しておりません。これに伴い、当第２四半期は、売上高99百万円（前年同四半期181百万円　前年同四半期比45.0％減）、営業利益22百万円（前年同四半期32百万円　前年同四半期比30.0％減）となりました。

(2)　連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期末の資産合計は、134,757百万円となり、前期末比4,104百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が前期末比3,774百万円減少、ホテルユニゾ渋谷取得、常和恵比寿ビル売却等により有形固定資産が前期末比2,088百万円増加、投資有価証券の期末時価補正等により投資その他の資産が前期末比858百万円減少したこと等によるものです。

当第２四半期末の負債合計は、117,664百万円となり、前期末比5,695百万円の減少となりました。なお、当第２四半期末の借入金残高は、前期末比5,089百万円減少いたしました。

当第２四半期末の純資産合計は、17,092百万円となり、前期末比1,590百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が1,957百万円増加、その他有価証券評価差額金が407百万円減少したこと等によるものです。

(3)　連結業績予想に関する定性的情報

（平成23年３月期の業績見通し）

当第２四半期の業績は、概ね計画どおり進捗しております。通期の連結業績見通しは、平成22年５月10日公表のとおりで、変更はございません。

（当第２四半期末の剰余金の配当（中間配当））

当第２四半期末の剰余金の配当（中間配当）は、既公表の利益配分に関する基本方針ならびに当第２四半期の業績及び通期業績見通しを踏まえ、平成22年５月10日に予想として公表しましたとおり、１株当たり30円といたしました。なお、期末配当は、基本方針に基づき、１株当たり30円を計画しております。

2.　その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法について、当第２四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

②匿名組合投資収益の計上区分の変更

従来、営業外収益に計上しておりました匿名組合投資収益は、第１四半期連結会計期間より売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。

この変更は、当社は第１四半期連結会計期間よりエクイティ投資を推進していく方針を決定したことから、今後当該収益の重要性が増すことが見込まれるため、エクイティ投資を主たる事業の一つとして位置付け、損益区分において営業活動の成果をより適正に表示するために行ったものであります。

また、第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）が適用され、上記に伴って当該エクイティ投資事業を報告セグメントとして開示しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第２四半期連結累計期間の売上高、売上総利益及び営業利益は、それぞれ103,996千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3.　四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,198,747	9,972,927
受取手形及び売掛金	2,594,521	2,619,984
商品及び製品	1,800	1,759
販売用不動産	1,596,333	1,591,805
原材料及び貯蔵品	6,813	5,873
繰延税金資産	168,480	725,423
その他	197,846	1,176,921
貸倒引当金	△301	△301
流動資産合計	10,764,241	16,094,394
固定資産		
有形固定資産		
信託建物及び信託構築物（純額）	27,843,282	27,182,426
土地	5,191,894	5,190,757
コース勘定	1,489,299	1,489,299
信託土地	70,809,979	69,600,200
その他（純額）	1,766,595	1,549,853
有形固定資産合計	107,101,050	105,012,536
無形固定資産	4,075,399	4,079,714
投資その他の資産		
投資有価証券	11,967,193	12,591,044
繰延税金資産	38,819	40,297
その他	842,189	1,075,397
貸倒引当金	△31,600	△31,600
投資その他の資産合計	12,816,601	13,675,139
固定資産合計	123,993,052	122,767,390
資産合計	134,757,294	138,861,784

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,207	2,194
短期借入金	12,300,000	12,300,000
1年内返済予定の長期借入金	12,128,100	24,373,600
未払法人税等	651,750	288,134
賞与引当金	58,170	54,943
ポイント引当金	9,347	9,347
繰延税金負債	―	258
その他	2,113,042	2,145,372
流動負債合計	27,262,618	39,173,851
固定負債		
長期借入金	81,022,500	73,866,300
受入敷金保証金	7,269,428	7,917,379
繰延税金負債	1,029,534	1,267,659
退職給付引当金	677,253	699,029
役員退職慰労引当金	181,601	223,452
その他	221,521	212,215
固定負債合計	90,401,839	84,186,037
負債合計	117,664,458	123,359,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,350,828	3,350,828
資本剰余金	3,266,234	3,266,234
利益剰余金	9,727,422	7,770,296
株主資本合計	16,344,485	14,387,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	748,350	1,156,235
繰延ヘッジ損益	―	△41,698
評価・換算差額等合計	748,350	1,114,536
純資産合計	17,092,836	15,501,896
負債純資産合計	134,757,294	138,861,784

(2) 四半期連結損益計算書
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
売上高	6,275,264	6,525,946
売上原価	3,043,616	3,403,902
売上総利益	3,231,648	3,122,044
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,877	4,355
広告宣伝費	29,597	10,346
役員報酬	167,665	181,480
給料及び手当	234,131	242,401
賞与引当金繰入額	20,828	20,403
退職給付費用	17,713	15,610
役員退職慰労引当金繰入額	30,764	37,295
その他	348,358	340,264
販売費及び一般管理費合計	852,936	852,156
営業利益	2,378,711	2,269,887
営業外収益		
受取利息	1,305	1,172
受取配当金	159,605	171,254
匿名組合投資利益	103,417	－
その他	20,158	47,397
営業外収益合計	284,487	219,823
営業外費用		
支払利息	1,067,102	1,004,317
その他	67,981	9,338
営業外費用合計	1,135,083	1,013,656
経常利益	1,528,115	1,476,055
特別利益		
固定資産売却益	－	2,250,119
貸倒引当金戻入額	3,119	－
特別利益合計	3,119	2,250,119
特別損失		
固定資産除却損	776	2,058
特別損失合計	776	2,058
税金等調整前四半期純利益	1,530,458	3,724,116
法人税、住民税及び事業税	175,373	987,078
法人税等調整額	457,706	565,771
法人税等合計	633,079	1,552,850
少数株主損益調整前四半期純利益	－	2,171,266
四半期純利益	897,378	2,171,266

【第２四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
売上高	3,176,422	3,266,608
売上原価	1,538,009	1,771,845
売上総利益	1,638,413	1,494,762
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,484	1,928
広告宣伝費	8,486	6,481
役員報酬	53,034	65,796
給料及び手当	114,344	111,828
賞与引当金繰入額	10,507	10,257
退職給付費用	7,630	7,493
役員退職慰労引当金繰入額	16,730	20,753
その他	171,441	157,054
販売費及び一般管理費合計	383,658	381,594
営業利益	1,254,754	1,113,168
営業外収益		
受取利息	1,048	871
受取配当金	77,480	77,480
匿名組合投資利益	103,417	－
その他	9,606	20,429
営業外収益合計	191,553	98,780
営業外費用		
支払利息	525,782	501,845
その他	8,662	8,023
営業外費用合計	534,444	509,869
経常利益	911,863	702,079
特別利益		
固定資産売却益	－	2,250,119
特別利益合計	－	2,250,119
特別損失		
固定資産除却損	740	2,058
特別損失合計	740	2,058
税金等調整前四半期純利益	911,123	2,950,140
法人税、住民税及び事業税	△69,938	886,663
法人税等調整額	400,741	341,539
法人税等合計	330,803	1,228,203
少数株主損益調整前四半期純利益	－	1,721,937
四半期純利益	580,319	1,721,937

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,530,458	3,724,116
減価償却費	857,383	860,211
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,413	3,226
退職給付引当金の増減額（△は減少）	11,476	△21,775
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	16,511	△41,851
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,119	0
受取利息及び受取配当金	△160,910	△172,426
支払利息	1,067,102	1,004,317
固定資産売却損益（△は益）	－	△2,250,119
有形固定資産除却損	776	2,058
株式交付費	14,160	－
売上債権の増減額（△は増加）	△226,433	15,528
たな卸資産の増減額（△は増加）	△8,011	△5,508
匿名組合出資金の増減額（△は増加）	1,728	△33,576
仕入債務の増減額（△は減少）	181	13
未払費用の増減額（△は減少）	△346,904	△34,621
その他	△346,380	△213,257
小計	2,406,605	2,836,335
利息及び配当金の受取額	160,925	172,426
利息の支払額	△967,605	△1,081,003
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△765,559	168,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	834,366	2,095,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△5,281,863	△8,598,893
有形固定資産の売却による収入	－	8,058,500
無形固定資産の取得による支出	－	△250
投資有価証券の売却による収入	－	81
貸付金の回収による収入	2,297	1,390
貸付けによる支出	△6,025	△2,445
その他	1,154	△361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,284,437	△841,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,800,000	－
長期借入れによる収入	29,450,000	17,810,000
長期借入金の返済による支出	△22,902,050	△22,899,300
配当金の支払額	△339,400	△213,527
株式の発行による収入	3,551,616	－
リース債務の返済による支出	△16,528	△25,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,943,637	△5,328,119
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,493,567	△4,074,179
現金及び現金同等物の期首残高	2,611,907	9,972,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,105,474	5,898,747

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第２四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日)

	オフィスビル事業(千円)	ホテル事業(千円)	ゴルフ事業(千円)	住宅事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,467,926	1,337,873	398,248	70,923	291	6,275,264	—	6,275,264
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	181,362	181,362	(181,362)	—
計	4,467,926	1,337,873	398,248	70,923	181,654	6,456,627	(181,362)	6,275,264
営業利益	2,516,186	111,242	59,491	24,438	32,645	2,744,005	(365,293)	2,378,711

(注) １　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主な内容

(1) オフィスビル事業・・・・・・・・・・・オフィスビル等の賃貸・運営

(2) ホテル事業・・・・・・・・・・・・・・ビジネスホテルの運営・管理

(3) ゴルフ事業・・・・・・・・・・・・・・ゴルフコースの運営・管理

(4) 住宅事業・・・・・・・・・・・・・・・住宅の賃貸、管理、仲介及び宅地分譲等

(5) その他事業・・・・・・・・・・・・・・貸金業等

【セグメント情報】

(追加情報)

第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離独立された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下に、各事業を行う運営会社と事業資産を保有する資産保有会社を置き、各運営会社は各事業の運営収益責任を担い、各事業の企画・立案・営業活動を行い、各資産保有会社は各事業資産の投資責任を担っております。

従って、当社グループは事業の種類別セグメントから構成されており、オフィスビル事業、ホテル事業、ゴルフ事業、住宅事業、エクイティ投資事業の５つを報告セグメントとしております。

オフィスビル事業は、オフィスビル等の賃貸、運営及び不動産仲介等を行っております。

ホテル事業は、ビジネスホテルの運営・管理を行っております。

ゴルフ事業は、ゴルフコースの運営・管理を行っております。

住宅事業は、住宅の賃貸、管理、仲介及び宅地分譲等を行っております。

エクイティ投資事業は、オフィスビル、ホテルのファンドへのエクイティ投資による運用を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	オフィスビル事業	ホテル事業	ゴルフ事業	住宅事業	エクイティ投資事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	4,032,455	1,946,810	370,304	72,380	103,996	6,525,946	―	6,525,946	―	6,525,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	143,137	1,526	240	―	―	144,903	99,924	244,827	△244,827	―
計	4,175,592	1,948,336	370,544	72,380	103,996	6,670,850	99,924	6,770,774	△244,827	6,525,946
セグメント利益	2,299,784	326,823	39,126	24,182	103,765	2,793,682	22,856	2,816,539	△546,651	2,269,887

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループファイナンス業務（貸金業）を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△546,651千円には、セグメント間取引消去3,985千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△550,637千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第２四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日)

該当事項はありません。